

遠隔合同授業 事業効果と今後の展開は？

問

本市は、文部科学省からの委託により、小規模校の教育の維持向上を図るべく遠隔合同授業に取り組んでいるが、事業効果や実証事業後の展開について、どのように考えているのか。

答

本市では、平成27年度から市内4校において遠隔合同授業を実施しており、児童はコミュニケーション力、プレゼンテーション力、プロジェクト力などの21世紀型スキルを効果的に育成できているとともに、中1ギャップ対策としても効果が表れている。更に、地域住民からの期待も高く、他県からの移住を呼び込んでいるほか、県内外から視察を受け入れるなど、本市の取組は西条モデルとして高く評価されている。

事業終了後も、実証校では引き続き実施していきたいと考えており、市内全校への展開については、国の動向に注視しながら、検討を進めていきたい。

日本共産党 西条市議員

青野 貴 司 議員



- (一般質問)
- 1 大企業奉仕の四国新幹線について
 - 2 国民健康保険税の引き下げを求めることについて

国民健康保険税の 引き下げを！

問

国民健康保険制度は、平成30年度から都道府県単位で運営されるが、国は国民健康保険税の激変を生じさせない配慮を市に求めている。国の方針からも国保税は引き上げるべきではないと思うが市の見解はどうか。

また、今回の都道府県化に合わせて、国保税を引き下げ

る考えはないか。

答

平成30年度から、愛媛県が国民健康保険財政運営の責任主体となり、市は県が定めた国保事業費納付金を納めるために、国保税率を決定することとなる。

平成30年度の国保税率については、被保険者の負担が急激に増加することがないよう配慮したいと考えている。

また、今後は国において国保事業への補助金の拡充も予定されており、国保税率については、状況を見極め適正に判断したい。

山地 美知一 議員



- (一般質問)
- 1 水産資源について
 - 2 水問題について

水産資源の 復活に向けた取組を！

アサリの成育やノリ養殖は環境の変化に大きな影響を受け、本市でも減少傾向にある。栄養塩などの過不足もその要因の一つと考えられており、水産資源の育成は困難な課題であると思うが、水産資源復活に向け、どのような取組を行っているのか。

問

アサリの成育やノリ養殖は環境の変化に大きな影響を受け、本市でも減少傾向にある。栄養塩などの過不足もその要因の一つと考えられており、水産資源の育成は困難な課題であると思うが、水産資源復活に向け、どのような取組を行っているのか。

答

水産資源の減少については、さまざまな要因が複雑に作用していると考えられるが、本市の環境を鑑みると干潟の減少のほか、海水中の窒素やリンなど、栄養塩類の減少などが大きな要因として考えられている。

現在、地元漁業者においては、水産資源の育成に効果のある藻場づくりを行うなど、漁場環境の改善による水産資源の復興に取り組んでいる。また、地元漁協により設置されている二つの協議会においては、種苗放流事業を実施しており、市の補助支援の下、ヒラメやアコウなどの鮮魚類に加え、クルマエビやガザミといった甲殻類のほか、アサリなどの貝類の稚貝を放流し、資源の再興に努めている。

会派に 属さない議員

御庄 秀 樹 議員



- (一般質問)
- 1 重症心身障害児(者)に対する支援について

重症心身障害児(者)への 支援体制の充実を！

問

本市では、障害児(者)への各種サービスに比べ、重症心身障害児(者)に対する支援サービスがあまりなく、実態の把握がふじゅうぶんではないかと思うが、現状をどのように認識しているのか。また、重症心身障害児(者)とその家族が利用できる支援施設の現状や支援体制について現状と課題をどのように認識し、今後どのように解決していくのか。